

## 平成 2 0 年度沖縄関係経費補正予算（第 1 号）

（緊急安心実現総合対策費）

内閣府

住まいと防災対策公立小中学校施設の耐震化 2,000 <sup>百万円</sup>公共事業関係費 4,456 <sup>百万円</sup>

\* 道路、港湾等の防災対策等

中小企業等の活力向上<生産性向上等による成長力の強化>沖縄科学技術大学院大学（仮称） 4,568 <sup>百万円</sup>

の整備促進

\* 第 1 研究棟・管理棟（21 年度供用開始予定）等

一次補正追加合計 11,024 <sup>百万円</sup>

平成20年度沖縄関係経費補正予算（第2号）案関連事項  
（生活対策）

内閣府

金融・経済の安定強化

< 中小・小規模企業等支援対策 >

沖縄振興開発金融公庫の貸付制度の拡充

- \* セーフティネット貸付の金利や貸付条件の見直し等
    - ・ 中小企業等資金の増額 580億円 630億円（+50億円）
    - ・ 金利引下げ 0.3% 等
- （注）財政投融资特別会計の沖縄公庫出資金を9億円追加。

< 成長力強化対策 >

沖縄科学技術大学院大学（仮称）の整備促進 4,258 <sup>百万円</sup>

- \* 第2研究棟の前倒し着工等
- < ノーベル賞を受賞するような世界最先端の研究開発促進 >

地方の底力の発揮

< 地域活性化対策 >

沖縄 IT 津梁パーク整備事業 533 <sup>百万円</sup>

安全・安心な交通空間の確保と交通ネットワーク整備 2,543 <sup>百万円</sup>

- \* 那覇空港の機能高質化等

水産業の活性化 4 <sup>百万円</sup>

- \* 水産基盤整備事業

< 住宅投資・防災強化対策 >

公共施設の耐震化等防災対策 3,333 <sup>百万円</sup>

- \* 水道施設等の耐震化等

一般会計補正追加合計 10,672 <sup>百万円</sup>

# 平成21年度内閣府沖縄担当部局予算(案) 重点事項

内閣府沖縄担当部局

平成21年度は、残り3か年となる沖縄振興計画を着実に実施するため、沖縄の自立型経済の構築に向けてより一層効果的な施策の推進を図る。

21年度予算(案)	前年度予算額	比較増減額
2,447億円	2,551億円	104億円

## 1. 自立型経済の構築に向けた取組

- ・情報通信産業の集積・高度化の拠点となる「沖縄IT津梁<sup>しんりょう</sup>パーク」の整備や、それを担う高度な人材の育成を実施  
9.5億円(9.0億円)
- ・質の高い観光・リゾート地の形成に向けて、国際観光地としてのおきなわブランドの確立や、沖縄の文化を活かした観光資源の発掘、育成などを実施  
2.7億円(2.0億円)
- ・沖縄の地域特性や資源を活用した情報、バイオ、環境などベンチャー企業の創出や産学官共同研究の支援を実施  
10.2億円(5.3億円)
- ・産業の振興と一体となった雇用の安定を確保するため、県内雇用環境の改善を図るための戦略プログラムの推進、土木業から建築業への職種転換を図るための取組などを実施  
1.7億円(1.6億円)
- ・これからの沖縄を担う多様な人材を育成するため、「アジア青年の家」の内容の充実を図るとともに、観光リゾート産業や情報産業を担う専門人材の育成を行い、また科学技術への理解を深めるための子供科学力養成塾などを実施  
3.3億円(2.8億円)

## 2. 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

アジア太平洋地域における先端的頭脳集積・国際交流拠点の構築を目指し、世界最高水準の研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の推進のため、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う研究事業・施設整備を支援するとともに、法制面を含めた必要な措置について検討

112.3億円(107.4億円)

## 3. 環境共生型社会の基盤づくり

沖縄の貴重な財産である生態系を保全し、美しい自然あふれる“緑の美ら島<sup>ちゅしま</sup>”づくりを推進するための森林保全・創出のあり方の構築、自然環境等の保全に配慮した持続可能な観光地づくりなどを実施

4.3億円(3.8億円)

#### 4 . 県土の均衡ある発展のための取組

- ・ 離島地域の活性化のため、島の自然や文化など、それぞれの島の持つ魅力を活かした取組や離島間の連携による活性化の取組の支援を行うとともに、専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興等に資する担い手の育成や情報の効果的な発信等の取組の支援などを実施

3.4億円 (5.7億円)

- ・ 北部地域の更なる発展に資する振興事業の推進のため、沖縄北部特別振興対策事業及び沖縄北部特別振興対策特定開発事業を実施

100億円 (100億円)

\* うち公共 50 億円 (50 億円)、非公共 50 億円 (50 億円)

#### 5 . 基地負担の軽減と跡地利用の推進

- ・ 米軍再編等に伴う米軍施設等の返還をも見据えた駐留軍用地跡地利用の推進のため、長期的展望に立った跡地利用の推進策の検討、アドバイザー派遣及び跡地利用計画の策定支援などを実施

3.3億円 (3.3億円)

#### 6 . 安全・安心な生活の確保のための取組

- ・ 離島やへき地における医師確保のための取組に対する支援などを実施

2.3億円 (2.3億円)

- ・ 今なお沖縄に多く埋没する不発弾等による爆発事故を防止するために行う、不発弾の探査・発掘に加え、土のう・防護壁の設置に対する支援を着実に実施

4.6億円 (4.5億円)

#### 7 . 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

2,166.2億円 (2,266.1億円)

産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業による沖縄振興計画の着実な推進

(主な内訳)

1 公共事業関係費	1,969.1億円 (2,060.9億円)
2 沖縄教育振興事業費	98.9億円 (98.9億円)
3 沖縄保健衛生等対策諸費	13.4億円 (13.4億円)
4 沖縄農業振興費	29.8億円 (30.1億円)

\* 再掲分を含む

平成21年度内閣府沖縄担当部局概算決定額

(単位:百万円、%)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成21年度 概算決定額	対 前 年 度 比	
			増△減額	比 率
I 基本的政策企画立案等経費	24,282	24,449	167	100.7
II 沖縄振興開発事業費等	230,851	220,244	△ 10,607	95.4
合 計	255,133	244,693	△ 10,440	95.9

(内 訳)

I 基本的政策企画立案等経費	24,282	24,449	167	100.7
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	170	70	170.0
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	6,177	8,152	1,975	132.0
(1) 沖縄IT津梁パーク整備事業	794	800	6	100.7
(2) 沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	0	43	43	皆増
(3) 高度観光人材育成モデル事業	0	12	12	皆増
(4) 国際観光戦略モデル事業	0	50	50	皆増
(5) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	0	58	58	皆増
(6) 持続可能な観光地づくり支援事業	103	102	0	99.6
(7) おきなわ新産業創出投資事業	0	809	809	皆増
(8) 沖縄イノベーション創出事業	270	213	△ 56	79.1
(9) 雇用戦略プログラム推進事業	0	83	83	皆増
(10) 沖縄雇用最適化支援事業	14	14	0	99.6
(11) BPO人材育成モデル事業	0	23	23	皆増
(12) 子供科学力養成塾事業	0	36	36	皆増
(13) アジア青年の家事業	147	139	△ 8	94.7
(14) 沖縄新大学院大学関連経費	4,458	5,722	1,264	128.3
(15) 緑の美ら島づくり推進事業	0	47	47	皆増
(16) 国際観光地プロモーションモデル事業	48	0	△ 48	皆減
(17) 高度観光人材育成事業	12	0	△ 12	皆減
(18) 航空輸送能力の増大をいかした振興構想検討事業	17	0	△ 17	皆減
(19) 自由貿易地域振興事業	314	0	△ 314	皆減
3 沖縄離島活性化特別事業費等	327	338	11	103.3
(1) 沖縄離島活性化特別事業等	22	23	1	106.9
(2) 離島活性化総合支援モデル事業	0	24	24	皆増
(3) 自然・伝統文化を活かした交流促進事業	79	73	△ 6	91.9
(4) 沖縄離島振興特別対策事業	226	218	△ 8	96.3
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	333	1	100.2
(1) 駐留軍用地跡地利用対策関連経費	73	73	1	100.8
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	260	260	0	100.0
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,569	33	△ 1,536	2.1
6 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7 沖縄特別振興対策調整費等 (再掲分を含む)	5,000	5,000	0	100.0
8 その他	6,082	5,865	△ 217	96.4

(単位:百万円、%)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成21年度 概算決定額	対 前 年 度 比	
			増△減額	比 率
Ⅱ 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等	230,851	220,244	△ 10,607	95.4
1 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費	226,614	216,623	△ 9,991	95.6
(1) 公 共 事 業 関 係 費	206,085	196,905	△ 9,180	95.5
(2) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	9,888	9,888	0	100.0
(3) 沖 縄 新 大 学 院 大 学 施 設 整 備 費	6,286	5,511	△ 775	87.7
(4) 沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費	1,342	1,342	△ 1	100.0
(5) 沖 縄 農 業 振 興 費	3,013	2,978	△ 35	98.8
2 沖 縄 振 興 特 別 交 付 金	90	90	0	100.0
3 戦 後 処 理 経 費	526	527	0	100.1
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	446	457	11	102.5
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	46	38	△ 8	83.2
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	5	5	0	95.0
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	10	9	△ 2	84.7
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 閱 覧 室 事 業 経 費	19	17	△ 1	94.3
4 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 等 関 係 経 費	69	54	△ 15	78.1
(1) 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 関 係 経 費	54	54	0	100.0
(2) 亜 熱 帯 特 性 研 究 推 進 事 業 関 係 経 費	15	0	△ 15	皆減
5 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	3,551	2,950	△ 601	83.1

(別紙)

## 公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成21年度 概算決定額	対前年度比		備 考
			増△減額	比率	
○ 公共事業関係費	206,085	196,905	△ 9,180	95.5	
1 治 山 治 水	12,804	14,166	1,362	110.6	
治 水	10,049	11,402	1,353	113.5	
治 山	702	766	64	109.1	
海 岸	2,053	1,998	△ 55	97.3	
2 道 路	70,620	63,678	△ 6,942	90.2	
3 港 湾 空 港	27,966	27,871	△ 95	99.7	
港 湾	23,163	21,933	△ 1,230	94.7	
空 港	4,803	5,938	1,135	123.6	
4 住 宅 都 市 環 境	19,355	16,906	△ 2,449	87.3	
住 宅	4,823	4,840	17	100.4	
都 市 環 境	14,532	12,066	△ 2,466	83.0	
5 下 水 道 水 道 廃 棄 物 等	39,491	38,511	△ 980	97.5	
下 水 道	10,707	10,382	△ 325	97.0	
水 道 廃 棄 物	18,761	18,448	△ 313	98.3	
工 業 用 水	35	27	△ 8	77.1	
都 市 公 園	9,988	9,654	△ 334	96.7	
6 農 業 農 村 整 備	24,114	24,806	692	102.9	
7 森 林 水 産 基 盤	6,665	5,897	△ 768	88.5	
森 林 整 備	670	501	△ 169	74.8	
水 産 基 盤 整 備	5,995	5,396	△ 599	90.0	
8 調 整 費 等	5,070	5,070	0	100.0	
○ 施 設 費	18,375	17,296	△ 1,079	94.1	
1 IT 津 梁 パ ー ク 整 備	794	800	6	100.7	
2 体 験 滞 在	40	40	0	100.0	
3 公 立 文 教 施 設	9,888	9,888	0	100.0	
4 保 健 衛 生 施 設	1,053	1,058	5	100.5	
5 大 学 院 大 学 施 設	6,286	5,511	△ 775	87.7	
6 特 別 自 由 貿 易 地 域 施 設	314	0	△ 314	皆減	
○ 公 共 投 資 計	224,460	214,201	△ 10,259	95.4	

## 平成 2 1 年度沖縄振興開発金融公庫補給金及び事業計画

### 1 . 補給金

( 単位 : 百万円 )

区 分	平成 2 0 年度 予 算 額	平成 2 1 年度 概 算 決 定 額	対前年度比
補 給 金	3 , 5 5 1	2 , 9 5 0	83.1%

### 2 . 事業計画

( 単位 : 百万円 )

区 分	平成 2 0 年度 予 算 額	平成 2 1 年度 概 算 決 定 額	対前年度比
( 1 ) 貸 付	1 3 3 , 0 0 0	1 3 8 , 0 0 0	103.8%
( 2 ) 出 資	9 0 0	9 0 0	100.0%
合 計	1 3 3 , 9 0 0	1 3 8 , 9 0 0	103.7%

( 注 ) 平成 2 1 年度においても、セーフティネット貸付等による中小・小規模企業等支援対策を引き続き実施するため、事業計画額について増額するとともに、貸付制度について、沖縄経済自立支援貸付(仮称)の創設、沖縄離島振興貸付の貸付条件の拡充等により融資制度の充実を図る。